

在宅見守り支援分科会・Home Telecare SIG

分科会長 鈴木 亮二

高崎健康福祉大学

1. 分科会設立の目的

ICT を用いた在宅見守り支援を普及する方法として、「ひと」と「もの」を連携した「社会連携ユニットの構築」を提言し、在宅見守り支援の確立と普及を目指す。

2. 分科会メンバー数 11 人

3. 令和 4（2022）年度の活動の実績と成果

新型コロナウイルス感染症の影響で在宅を拠点とする活動が思うようにできない状況であり、今年度は個人による活動が主なものとなった。

鈴木亮二は、スプリングカンファランス 2023 で「電子処方箋運用開始に当たって」を企画した。また、地域連携雑誌に「在宅療養の困ったを解消！ 知っておきたい福祉用具の最新情報」を連載して地域連携関連職種に福祉用具情報の提供を行った。

小川晃子・池田清は、カルティブと共同開発した「AI スピーカーを活用した服薬支援見守り」を、岩手県と連携し岩泉町で社会実験を行った。

小川晃子は、JST「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」（東京大学）において、「北いわてにおける高齢者生活支援を核とする循環型地域社会の開発と実装」を担当した。また、（一社）日本福祉用具・生活支援用具協会の「見守り機器に関する国際標準化検討委員会（戦略的交際標準化加速事業）の委員長を務めた。

1) 鈴木亮二. 電子処方箋導入による業務フローと医療情報システムの変更. 日本遠隔医療学会スプリングカンファランス 2023, 2023 年 2 月 4 日, 東京.

2) 鈴木亮二. 福祉用具教育の必要性. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(1) : 75-77, 2022.

3) 鈴木亮二. お風呂好きな方への支援. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(2) : 75-77, 2022.

4) 鈴木亮二. 生活を支援するベッド. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(3) : 93-95, 2022.

5) 鈴木亮二. 高齢者の移動手手段. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(4) : 41-43, 2022.

6) 鈴木亮二. IoT で遠隔介護. 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(5) : 42-44, 2022.

7) 鈴木亮二. 福祉機器の普及は補助金頼み? 地域連携 入退院と在宅支援. 日総研出版; 15(6) : 40-43, 2023.

4. 令和 5（2023）年度の活動の目標と計画

新型コロナウイルス感染症の影響で在宅見守りの状況が変わってきていると考えられるため、身近な事例を調査して、勉強会を開催したいと考えている。また、AI スピーカーを活用した服薬支援見守り等の ICT を活用した見守りの社会実験と実装を行う予定である。

分科会長連絡先 (Email) : [suzuki-r@takasaki-u.ac.jp](mailto:suzuki-r@takasaki-u.ac.jp)